

JA 出資型農業法人の地域農業への影響とその役割

～株式会社 南国スタイルを事例として～

1200472 津野亮太

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. 研究概要

現在、日本の農業は岐路に立たされている。若者の農業離れ、農業就業者人口の減少、耕作放棄地の増加、高齢化など様々な問題が存在している。このような問題が山積する中、地域の農業を自ら担い、担い手の育成や耕作放棄地の防止・解消の役割を期待される、JA 出資型農業法人に注目が集まっている。

本稿では、高知県南国市の旧 JA 南国市（現 JA 高知県）が出資し設立された、株式会社南国スタイル（以下、(株) 南国スタイル）について、地域の農業における役割と今後農業を維持するために必要とされる取り組みについて、既存資料や、実地調査の結果をもとに研究している。その結果、同社への今後の活動提案と、JA 出資型農業法人が地域の農業を維持し、成功するために必要な一般的な要因を導き出したい。

2. 背景

筆者は農業法人の経営を学びたく、大学3年次に(株) 南国スタイルのインターンシップに参加させていただいた。その際に、同社が耕作放棄地の解消や、最新技術を導入したスマート農業に取り組んでいるということ、そして、協同組合であるJAの子会社として設立された株式会社であるので、利益追及と公共性のバランスを取った経営をすることの難しさを知った。

そこで、(株) 南国スタイルが設立されたことで、地域の農業にどのような影響を与えたのかを調査し、今後南国市の農業を維持・発展させて行くために、JA 出資型法人だからこそ可能な取り組み

みを一案として提案したいと考えた。

3. (株) 南国スタイルについて

まず初めに、JA 出資型農業法人とは、1993年の農地法改正により誕生し、2017年までに646法人が設立されている。

それらのうちの一社である(株) 南国スタイルは、旧 JA 南国市が約80%の出資をし、「南国市の耕作放棄地の解消と農業の維持」を目的として2012年に設立されたJA 出資型農業法人である。主な事業内容は①農業生産事業、②仕入れ販売事業、③農作業受託などである。①農業生産事業では、夏は水稲栽培、冬は大根、キャベツなどの露地栽培に加え、次世代施設園芸と呼ばれる、高度な環境制御機能を有したハウスでのパプリカ等の栽培も行なっており、農業法人の課題の一つである周年雇用を実現することが出来ている。②仕入れ販売事業では地元の青果物を南国市内13校の給食用に配達することや、高知県内の量販店や飲食店等への直接販売を展開し、食育活動の援助、地産地消の推進にも取り組んでいる。③農作業受託では、耕作放棄地の防止・解消のため、地域の農家から土地を借り受けての農業生産に取り組んでおり、現在は約30haの経営耕地面積を有している。その他、高知県内唯一の漬物加工用大根の栽培農家として、伝統的な食文化や、収穫後の畑に櫓を組み加工用大根を干す伝統的な製法を後世に伝える重要な役割を担っている

4. 目的

本研究の目的は、(株) 南国スタイルが設立さ

れたことによる地域農業への影響を明らかにするとともに、今後同社に求められる役割や活動案を一案として提案することである。

5. 研究方法

李・谷口らの先行研究を参考にしながら、JA 出資型農業法人の成功事例を調査、分析する。また、(株) 南国スタイルが活動の拠点としている南国市の農家にインタビュー調査を実施する。

質問内容は、① (株) 南国スタイル設立の前後で変化した事、②今後、同社に期待する事、③将来自分の農地を貸そうと思うか、の3点である。

6. インタビュー調査の結果と考察

1. 調査対象

(株) 南国スタイル事務所と同社所有の次世代型ハウスを結んだ直径約 1.8km の円で囲んだ範囲の中で耕作を行なっている農家 50 名に声をかけ、23 名から回答を得られた。

2. 質問事項と回答内容

① (株) 南国スタイル設立の前後で変化した事

特に変化はない、関わりがない	52%
放棄地の防止・解消が好影響	34%
その他	14%

② 今後、同社に期待する事

耕作放棄地の解消をして欲しい	30.4%
特に期待することはない	52.2%
その他	17.4%

③ 将来自分の農地を貸そうと思うか

貸したい	69.6%
貸したくない	30.4%

インタビューの結果は上記①～③の通りである。個人経営の農家と(株) 南国スタイルの繋がりはほとんど無いようで、設立の前後で変化を感じたという方は少なかった。変化を感じたという

方の多くは耕作放棄地の防止・解消による雑草・害虫・害獣の減少などの農地への好影響であり、今後同社に求める活動についても同様の回答であった。その他の意見として、①では「最新技術を導入したスマート農業に取り組んでいて画期的」「手広く耕作し過ぎているせいか作物はあまり良くないと感じる」などの回答を得られた。②については「(スマート農業に限らず) どんどん新しい事に取り組んで欲しい」「引き続き地域で農業をして欲しい」といった回答を得られた。

将来的な農地の貸し出しについては、貸したいと回答する方が多かった。中でも、「まずは地域の担い手農業者に貸したいと考えているが、最終的には同社に貸したい」と考えている方がほとんどだった。このことから同社は南国市において地域農業の最後の担い手・守り手ということが言えるであろう。しかし、(株) 南国スタイルの中村文隆氏によると、現状の労働力では現在耕作している 30ha の耕地を維持することが手一杯かつ、圃場の分散による効率の悪さから、新たな農地の耕作の申し出があっても断っているようだ。また、現段階では新規就農者育成のための制度も存在しないようだ。

このことから、新たな担い手の育成と耕作放棄地の防止・解消が同社に必要な取り組みではないかと考える。次章からは同分野に取り組んでいる JA 出資型農業法人の成功事例を分析し、(株) 南国スタイルに適應する取り組みを導き出していく。

7. 成功事例分析

7-1. (有) ジェイエイファームみやざき中央

有限会社ジェイエイファームみやざき中央(以下、ジェイエイファーム)は、JA 宮崎中央が 90% を出資した法人であり、2006 年の設立初年度から「新規就農研修事業」を行っており、事業の概要

は次の通りである。

研修期間は8月～翌年7月までの1年間で、意欲のある人を面接にて選考する。研修生はハウス1棟を任せられ、基本重視の方針の下、専任指導員から、キュウリ、ミニトマトの栽培技術を学ぶ。研修期間中に栽培された作物はJA宮崎中央の商品として出荷されるため、研修といえども高いレベルが求められる。また、研修生となるための条件として、研修終了後はJA宮崎中央管内に就農すること、JAの組合員になること、JA作物部会と青年部に加入することが義務づけられている

就農支援事業としては、研修生の将来設計に向けた意向調査を行い、それに見合うような農地やハウスの情報を収集し提供することや、就農後は営農指導及び、経営指導の重点農家と位置付け、JA職員による巡回が持続的に行われている。さらに、研修中から就農予定地の生産部会と交流するなど、JAのネットワークを活用して地域の農家とのコミュニケーションを取りやすくするなどし、新規就農者を地域全体で支える仕組みづくりをしている。また、就農の際に貸付ハウスと借り入れ希望者の住宅の位置のミスマッチを解消するために2013年からは新規就農者入植団地の建設も行われている。そこでは、適切なハウスが借りられるまで原則として1年、最長で3年間まで入植団地でハウス栽培が出来る。

これらの取り組みによって、2006年からの10年間で93人が研修に参加し、そのうち90人が就農しており就農率は96.7%で、さらにその90人のうち独立就農をしたのは71人で78.8%と極めて高い。

このように、新規就農研修制度をいち早く取り入れ、研修終了後の入植団地の整備やコミュニティー形成など、他ではあまり見られない先進的な取り組み実施し地域農業の発展に一役買っている法人である。

7-2. (有) 信州うえだファーム

有限会社信州うえだファーム(以下、うえだファーム)は、JA信州うえだが99%の出資をし、地域農業の維持・活性化を目的として2000年に設立した法人である。同社の活動は多岐にわたるが、その中でも「就農支援」と「耕作放棄地対策」が特徴的である。

信州うえだファームでは毎年2ha程度の耕作放棄地の再生を行っており、2018年までに約12haを解消し、約17haの発生を防止している。

現在の同社の経営面積(地域農家から借り入れた農地も含む)は約74haであるが、条件の良い農地は組合員に優先的に貸し出すため自社で使う農地は必然的に条件が悪くなる。このため、それらの農地を使い易く改良したうえで新たな担い手に引き継ぐ取り組みである「樹園地継承推進事業」を行っている。この取り組みは、地域内の果樹農家から同社が借り受けた樹園地を単に次の担い手に渡すのではなく、生産性の高い栽培方法に切り替えるなどしておくことで新規就農者の経営効率を上げ、収益が確保できるようにする狙いがあるようだ。さらに再生された農地は研修生だけではなく、公的機関の支援対象になりにくい専業農家の子弟の研修圃場としても利用されるなど、農家・非農家に関わらず同様の就農支援を実施しており、地域農業をリードする多様な就農者育成に取り組んでいることが分かる。

同社の取り組みは農地の集積だけではない。

「JA信州うえだ方式」という独自の就農システムを構築し、2018年4月までに46名の研修生を受け入れ、28名が独立就農している。この、「JA信州うえだ方式」とは、独立就農を目指す人々を同社が直接雇用し、2年間で栽培技術と経営管理能力を習得してもらう。また、前述した農地を研修圃場としており、研修終了後もその圃場を引き

継ぎ「JA 信州うえだファームファミリー」の一員として就農するシステムである。

研修中～研修終了後までの手厚い支援の制度があり、新規就農者が失敗しにくい仕組みが整っているだけではなく、その一連の流れの中で管内の耕作放棄地の防止・解消にも取り組んでいる法人である。

8. (株)南国スタイルへの活動提案

ここからは、成功事例分析、インタビュー調査の結果を踏まえて、(株)南国スタイルへの活動を提案する。

同社の事業には新規就農支援が存在するものの、過去に受け入れた2名の研修生は、両者ともに専業農家としてではなく兼業農家として就農したようだ。したがって、まずは新規就農者研修制度を確立し、入口を用意し農業者人口を増やすことが重要であると考えられる。なぜなら、前述したように、ジェイエイファーム、うえだファームの両法人ともに新規就農研修制度に力を入れて取り組んでおり、その際に耕作放棄地を利用することによって、人材の育成と放棄地の防止・解消を両立することが出来ているからである。さらに、研修の際にも営農指導のみにとどまらず、就農してから経営指導も行い、出口づくりをすることが必要である。

第二に、地域の農家とのつながりを作ることが重要である。インタビュー調査の結果から地域農家と同社の関係性は極めて希薄であることが分かる。JAの持つ幅広いネットワークを活用して地域の篤農家や担い手農業者との関係性を構築しておくことでジェイエイファームのように新規就農支援にも役立つであろうし、農地の引き受け手同士の対話によって条件の悪い農地ばかりがJA出資型法人に集積しないようにもできると考えられる。

第三に、成功事例には無いが、IT人材を雇用することである。同社はITを利用した高度な環境制御機能を有した次世代型ハウスにてパプリカ等を栽培しているが、そのシステムを100%使いこなすことが出来ていないという。そこで、半日は農作業をし、他の時間はシステムの開発や運用などIoT機器に関する業務をするといったIT農業者を雇用することで、作業の効率化や収量アップを実現するだけではなく、ITに関する知識を持った新規就農者の育成により地域農業全体をスマート農業化することも可能になるのではないだろうか。

以上が、本研究の結果から導いた提案である。これらは(株)南国スタイルだけではなく、全国各地のJA出資型農業法人にも当てはまることが多いに違いない。

本研究では、JAの公共性に着目して提案をしたが、JA出資型農業法人も一つの事業体であるので一定の収益を確保し企業を存続させなければ前述した活動どころか、これまで担ってきた農地の耕作も出来なくなってしまう。中村氏も仰っていたが、「地域の農業を守る」という公共性と、「儲かる農業を実現する」という収益性のバランスをとった経営をすることが今後のJA出資型農業法人にとって肝心である。

[引用・参考文献]

- [1]Yoonmi Lee・谷口信和(2015)『農業法人の諸課題に総合的に対応するJA出資型農業法人-(有)信州うえだファームを事例として-』農業経済研究第87巻 第3号
- [2]内田多喜生・小針美和(2015)『JA出資型農業法人の動向と新たな役割』農林中金総合研究所
- [3]Yoonmi Lee(2016)『近年のJA出資型農業法人の設立動向と新たな役割-新規就農研修事業を中心に-』農業経営研究第53巻 第4号
- [4]Yoonmi Lee・谷口信和(2008)『JA出資型農業

法人の今日的到達点とあり方をめぐる諸問題について』日本農業研究所研究報告『農業研究』第21号

[5]農林水産省(2015)『2015年農林業センサス』
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/top.html>

[6]農林水産省(2010)『2010年農林業センサス』
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/about/2010.html>

[7]未来開墾ビジネスファーム(2017.03.03)『新規就農者を増やすJAグループ宮崎の挑戦』
<https://special.nikkeibp.co.jp/NB0/businessfarm/innovation/05/>

[8]九州農政局(2017)『手厚いサポートで高い収就農率を誇る新規就農研修～JA宮崎中央・ジェイエイファームみやざき中央～』
<http://www.maff.go.jp/kyusyu/miyazaki/attach/pdf/zirei-9.pdf>

[9]JAグループ(2019)『JA出資型農業法人による新規就農者の拡大：JA信州うえだ』
https://agri.ja-group.jp/pdf/foodsecurity/agri_02.pdf